



## 2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月10日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4829 URL <https://www.nihon-e.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 2020年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有<アナリスト・機関投資家向け>

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	3,588	5.1	272	12.7	315	7.9	180	84.3
2019年5月期	3,413	△12.3	242	38.5	292	13.7	97	△41.1

(注) 包括利益 2020年5月期 211百万円 (153.2%) 2019年5月期 83百万円 (△58.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	4.49	—	3.6	5.2	7.6
2019年5月期	2.44	—	2.0	4.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 一百万円 2019年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	6,206	5,330	80.8	125.00
2019年5月期	6,035	5,213	81.4	122.48

(参考) 自己資本 2020年5月期 5,016百万円 2019年5月期 4,915百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	632	△85	△116	4,685
2019年5月期	289	△46	△119	4,255

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	80	82.0	1.6
2020年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	80	44.5	1.6
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		50.2	

### 3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,000	11.5	340	24.6	340	7.6	200	11.0	4.98

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年5月期	40,133,000株	2019年5月期	40,613,000株
2020年5月期	一株	2019年5月期	480,000株
2020年5月期	40,133,000株	2019年5月期	40,132,922株

(参考) 個別業績の概要

2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,429	13.9	△20	—	110	△26.8	94	589.8
2019年5月期	1,255	△22.5	17	24.2	150	23.6	13	7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	2.37	—
2019年5月期	0.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年5月期	4,465		4,224		94.5		105.15	
2019年5月期	4,437		4,208		94.7		104.75	

(参考) 自己資本 2020年5月期 4,220百万円 2019年5月期 4,204百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 決算説明会について

当社は、2020年7月14日（火）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響が徐々に緩和され、個人消費などに持ち直しの動きもみられていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、情勢は大きく変化し、国内外経済への影響や金融資本市場の変動等の懸念から、先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループに関連するITサービス業界を取り巻く環境は、ビジネスの成長を目的としたIoT（注1）やAI（注2）等の活用拡大、企業の生産性向上に向けた業務プロセスの効率化、自動化等のRPA（注3）への投資意欲の高まりを背景に、同環境は堅調に推移してまいりました。一方、今後の企業の投資動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるIT投資計画の見直し・抑制などについて十分に注視していく必要がございます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、コンシューマ向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、クラウド、業務効率化アプリ、モバイルキッティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）、業務支援などのサービスを推進し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は35億88百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は2億72百万円（同12.7%増）、経常利益は3億15百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億80百万円（同84.3%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響につきましては、法人向け「ビジネスサポートサービス（クリエイション事業）」及び「ソリューション事業」の案件は、総じて新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が深刻化する前に受注した案件、もしくはその兆候が見られてからもキャンセルや大幅な縮小が少なかったこと、また、一般消費者向け「コンテンツサービス（クリエイション事業）」についても、在宅での消費活動や在宅勤務によるいわゆる「巣ごもり消費」が活況となる中、需要が期待できる環境であったこと等、当社グループの業績に与える影響は軽微な状況となっております。

（注1）「Internet of Things」の略。

モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組みを意味する。

（注2）「Artificial Intelligence」の略。

人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術（いわゆる「人工知能」）を意味する。

（注3）「Robotic Process Automation」の略。

認知技術を活用した業務の効率化・自動化の取組みを意味する。

### <クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、通信キャリアが運営するプラットフォーム市場が縮小する中、引き続き、定額制コンテンツでの効率的な運用で収益確保を図るとともに、App StoreやGoogle Playなどの通信キャリア以外が運営するプラットフォームでのコンテンツの利用促進及び新タイトルの投入の結果、ゲームを中心とするエンターテインメントコンテンツが増進いたしました。また、鮮魚eコマース『いなせり市場』において、外出自粛に伴う外食を控える動きの中、利用者増加に取り組んでまいりました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、交通情報・教育・観光・調達・音声などの各種サービスの他、自社開発のサービスを活用した受託開発が堅調に推移いたしました。特に、キッティング支援においては、企業におけるスマートフォンをはじめとした端末の買い替え需要に伴い同マーケットが拡大する中、キッティングRPAツール『Kitting-One』等の支援ツールの導入を大手企業中心に促進させた結果、大きく伸長し、2018年5月期のセグメント変更以降、当連結累計期間において最高の売上高を更新いたしました。

一方、飲食事業者向け鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、出品数の増大、飲食事業者開拓に取り組んでまいりましたが、外食を控える動きの影響を受けた飲食事業者からの注文が減少いたしました。その他、引き続き、ブロックチェーン（注4）を活用した電力取引等の実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は20億47百万円、セグメント利益は6億36百万円となりました。

（注4）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベースを意味する。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発・運用サービス」においては、企業のIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発(注5)を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発を推進してまいりました。

また、深刻化している人手不足問題にマッチした業務支援サービスが伸長した他、新たな事業領域であるAI、IoT、セキュリティ関連サービスの開拓を推し進めてまいりました。

一方、今後拡大が見込まれる端末周辺事業を創出するべく、クリエイション事業で注力しているキッティング支援を核に、中古端末(スマートフォン等)買取販売の拡大とともに更なるビジネスモデルの構築に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は15億40百万円、セグメント利益は1億92百万円となりました。

(注5) システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発することを意味する。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億70百万円増加し、62億6百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加額3億70百万円及び受取手形及び売掛金の減少額1億17百万円により前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加し、53億71百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェアの減少額40百万円により前連結会計年度末と比較して46百万円減少し、8億34百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の増加額8百万円及び未払消費税等の増加額40百万円により前連結会計年度末と比較して53百万円増加し、8億75百万円となりました。また、純資産につきましては、剰余金の配当がありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上1億80百万円及び非支配株主持分の増加額16百万円により前連結会計年度末と比較して1億17百万円増加し、53億30百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率80.8%、流動比率945.5%、固定比率16.6%となり健全な水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2億93百万円(前連結会計年度比8.5%増)、減価償却費1億76百万円(同8.9%減)、減損損失26百万円(同40.0%減)、売上債権の減少額1億17百万円(前連結会計年度は売上債権の増加額89百万円)、和解金の受取額64百万円等による資金の増加が、貸倒引当金の減少額33百万円(同3,186.1%増)、法人税等の支払額75百万円(同29.8%減)等の資金の減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6億32百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入1億9百万円(同8.2%減)、投資有価証券の売却による収入9百万円(同84.5%減)がありましたが、クリエイション事業に係るソフトウェア開発を中心に無形固定資産の取得による支出1億44百万円(同13.2%増)、定期預金の預入による支出49百万円(同58.5%減)等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは85百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に79百万円(同0.1%減)を支出したことに加え、長期借入金の返済による支出21百万円(同8.3%減)等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1億16百万円の資金の減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動で増加した資金を効果的な設備投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比4億30百万円増加し、46億85百万円となりました。

## ②キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率 (%)	83.5	80.2	82.1	81.4	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	172.6	170.1	144.4	105.7	179.8
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	—	0.7	1.0	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	986.0	122.0	94.6	90.5	230.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2016年5月期の「キャッシュ・フローの対有利子負債比率」については、有利子負債の期末残高が存在しないため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により世界経済全体が下落傾向にあるものの、同時に、社会におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) (注6) がますます加速される環境が予想されます。

このような状況下、当社グループは、社会全体のデジタル化に対し、既存サービスの強化はもちろん、新サービスの創出を積極的に推進してまいります。

## &lt;クリエイション事業&gt;

自社IPを活用したサービスの提供を通じて新しいライフスタイルを創造するスマートフォンアプリを中心としたコンテンツサービスについては、通信キャリアが運営するプラットフォーム向けサービス市場が縮小する中、効率運用で収益を確保する一方、通信キャリア以外が運営するプラットフォームでのコンテンツの利用促進及び新タイトルの投入の他、プラットフォームに依存しないサービス展開を推し進めてまいります。

また、自社で保有する権利や資産を活用した法人向けサービスの提供を通じて新しいビジネススタイルを創造するビジネスサポートサービスについては、キッキング支援、調達支援、教育支援の他、交通情報サービス、音声テクノロジーサービス、『いなせり』等のエスクローサービス (注7) 等を積極的に推進してまいります。

## &lt;ソリューション事業&gt;

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とするシステム開発・運用サービスについては、5GやDXを背景とした、AI、IoT、セキュリティ関連システムなど企業によるIT投資が加速する中、クリエイション事業で培ったノウハウを活かし、受託事業を中心としたITソリューションや業務支援サービスを通じて、お客様のビジネスに新しい価値を提案してまいります。

一方で、次なる事業の柱を創造するべく、当社が有する様々なノウハウや資産を活かし、デバイス周辺サービスの拡大の他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対策商材を拡販してまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高40億円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益3億40百万円（同24.6%増）、経常利益3億40百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（同11.0%増）を見込んでおります。

（注6）企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

（注7）物品などを売買する際に取引の安全性を保証する仲介サービスで、売買の当事者以外の第三者（エスクローエージェント）が決済を仲介して、代金を一時的に預かる仕組みを意味する。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり普通配当2円00銭を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当2円50銭の配当を実施する予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,345,449	4,715,635
受取手形及び売掛金	※2 567,088	※2 449,563
商品	4,679	7,782
仕掛品	69,515	※3 82,004
貯蔵品	241	585
未収入金	67,827	2,570
その他	133,421	113,763
貸倒引当金	△33,696	△454
流動資産合計	5,154,527	5,371,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,011	79,856
減価償却累計額	△56,985	△60,164
建物(純額)	20,025	19,691
機械及び装置	389,629	389,629
減価償却累計額	△68,893	△91,881
機械及び装置(純額)	320,736	297,748
土地	12,400	12,400
その他	97,923	106,618
減価償却累計額	△78,888	△86,114
その他(純額)	19,035	20,503
有形固定資産合計	372,197	350,343
無形固定資産		
のれん	41	—
ソフトウェア	325,829	285,078
その他	8,826	20,913
無形固定資産合計	334,697	305,992
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 58,340	※1 56,936
差入保証金	72,842	73,787
繰延税金資産	39,248	44,634
その他	3,682	3,158
投資その他の資産合計	174,114	178,516
固定資産合計	881,008	834,852
資産合計	6,035,536	6,206,302



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,849	105,373
1年内返済予定の長期借入金	※2 23,496	※2 25,454
未払法人税等	52,628	61,575
未払消費税等	26,983	67,882
受注損失引当金	—	※3 1,716
その他	258,976	306,107
流動負債合計	492,933	568,110
固定負債		
長期借入金	※2 253,891	※2 230,395
退職給付に係る負債	55,284	61,786
その他	20,035	15,477
固定負債合計	329,210	307,659
負債合計	822,144	875,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,017	1,108,017
資本剰余金	984,701	984,572
利益剰余金	2,938,832	2,921,702
自己株式	△117,120	—
株主資本合計	4,914,430	5,014,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	2,523
その他の包括利益累計額合計	1,199	2,523
新株予約権	4,378	4,186
非支配株主持分	293,383	309,530
純資産合計	5,213,391	5,330,531
負債純資産合計	6,035,536	6,206,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	3,413,752	3,588,257
売上原価	1,856,651	※1 2,036,662
売上総利益	1,557,100	1,551,594
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,314,818	※2, ※3 1,278,629
営業利益	242,282	272,964
営業外収益		
受取利息	169	166
受取配当金	690	32
受取賃貸料	1,332	1,332
業務受託手数料	600	600
補助金収入	42,700	35,391
受取和解金	—	4,704
その他	8,860	4,355
営業外収益合計	54,353	46,580
営業外費用		
支払利息	3,197	2,971
支払手数料	353	385
為替差損	83	58
その他	272	266
営業外費用合計	3,906	3,681
経常利益	292,728	315,863
特別利益		
投資有価証券売却益	40,010	6,606
固定資産売却益	※4 31	※4 453
特別利益合計	40,042	7,060
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,773	※5 2,907
減損損失	※6 45,016	※6 26,997
解約違約金	※7 8,000	—
特別損失合計	62,789	29,904
税金等調整前当期純利益	269,980	293,018
法人税、住民税及び事業税	91,301	88,682
法人税等調整額	51,628	△5,970
法人税等合計	142,929	82,712
当期純利益	127,051	210,306
非支配株主に帰属する当期純利益	29,224	30,050
親会社株主に帰属する当期純利益	97,827	180,256

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	127,051	210,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,472	1,323
その他の包括利益合計	△43,472	1,323
包括利益	83,578	211,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,354	181,579
非支配株主に係る包括利益	29,224	30,050

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,107,915	984,096	2,912,185	△117,120	4,887,077
当期変動額					
剰余金の配当			△80,264		△80,264
新株の発行(新株予約権の行使)	101	101			202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		503			503
合併による増加			9,084		9,084
親会社株主に帰属する当期純利益			97,827		97,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	101	604	26,647	—	27,353
当期末残高	1,108,017	984,701	2,938,832	△117,120	4,914,430

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	44,672	44,672	3,827	278,339	5,213,916
当期変動額					
剰余金の配当					△80,264
新株の発行(新株予約権の行使)					202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					503
合併による増加					9,084
親会社株主に帰属する当期純利益					97,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,472	△43,472	550	15,043	△27,878
当期変動額合計	△43,472	△43,472	550	15,043	△524
当期末残高	1,199	1,199	4,378	293,383	5,213,391

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,108,017	984,701	2,938,832	△117,120	4,914,430
当期変動額					
剰余金の配当			△80,266		△80,266
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△128			△128
自己株式の消却			△117,120	117,120	—
親会社株主に帰属する当期純利益			180,256		180,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△128	△17,129	117,120	99,861
当期末残高	1,108,017	984,572	2,921,702	—	5,014,292

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,199	1,199	4,378	293,383	5,213,391
当期変動額					
剰余金の配当					△80,266
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△128
自己株式の消却					—
親会社株主に帰属する当期純利益					180,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,323	1,323	△191	16,146	17,278
当期変動額合計	1,323	1,323	△191	16,146	117,140
当期末残高	2,523	2,523	4,186	309,530	5,330,531

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	269,980	293,018
減価償却費	193,982	176,758
のれん償却額	251	41
減損損失	45,016	26,997
解約違約金	8,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,011	△33,241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,314	6,502
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,716
受取利息及び受取配当金	△859	△198
支払利息	3,197	2,971
為替差損益 (△は益)	83	58
保険解約返戻金	△4,975	—
受取和解金	—	△4,704
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,010	△6,606
固定資産売却損益 (△は益)	△31	△453
固定資産除却損	9,773	2,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,317	117,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,613	△15,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,289	△18,564
未払又は未収消費税等の増減額	△10,058	44,279
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,445	13,842
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,210	41,027
その他	24	△2,046
小計	407,800	645,897
利息及び配当金の受取額	859	201
利息の支払額	△3,197	△2,748
解約違約金の支払額	△8,000	—
和解金の受取額	—	64,814
法人税等の支払額	△108,125	△75,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,337	632,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△119,380	△49,580
定期預金の払戻による収入	119,280	109,480
有形固定資産の取得による支出	△5,332	△12,799
有形固定資産の売却による収入	34	—
無形固定資産の取得による支出	△128,132	△144,997
無形固定資産の売却による収入	—	4,000
投資有価証券の売却による収入	64,001	9,918
会員権の売却による収入	5,700	—
貸付けによる支出	△790	—
貸付金の回収による収入	278	613
差入保証金の差入による支出	△713	△5,366
差入保証金の回収による収入	9,445	3,316
保険積立金の解約による収入	8,683	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,925</b>	<b>△85,415</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	180,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△180,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△23,496	△21,538
リース債務の返済による支出	△1,248	△1,248
株式の発行による収入	136	—
配当金の支払額	△80,004	△79,885
非支配株主への配当金の支払額	△16,705	△15,213
その他	1,801	1,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△119,515</b>	<b>△116,703</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,812	430,085
現金及び現金同等物の期首残高	4,115,410	4,255,759
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,536	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,255,759	4,685,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

株式会社ダイブ

交通情報サービス株式会社

株式会社フォー・クオリア

株式会社and One

株式会社会津ラボ

株式会社プロモート

山口再エネ・ファクトリー株式会社

いなせり株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

NE銀潤株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 1社

持分法非適用会社名

NE銀潤株式会社

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。



## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
機械及び装置	17年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、当社グループにおいては、当連結会計年度の業績に一定程度影響はあったものの、重要な影響は発生しておりません。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響が、次期の第2四半期連結会計期間以降から年度末にかけて徐々に回復していくものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としてみ積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
受取手形及び売掛金	7,082千円	7,265千円

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	21,996千円	23,829千円
長期借入金	242,016	220,020
計	264,012	243,849

※3 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
仕掛品	一千円	32,867千円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
当座貸越限度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,700,000	1,700,000

(連結損益計算書関係)

## ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
	一千円	1,716千円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
広告宣伝費	133,945千円	148,121千円
役員報酬	252,642	259,030
給与及び賞与手当	402,338	397,816
退職給付費用	15,181	13,156
貸倒引当金繰入額	△1,011	△31,613

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
	50,334千円	26,663千円

## ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
その他(車両運搬具)	31千円	一千円
ソフトウェア	—	453
計	31	453

## ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
建物	782千円	一千円
その他(工具、器具及び備品)	72	51
ソフトウェア	8,917	2,855
計	9,773	2,907

## ※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
子会社 (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

前連結会計年度において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、ソフトウェア45,016千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
当社及び子会社 (東京都渋谷区及び 福島県会津若松市)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、ソフトウェア26,997千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

## ※7 連結子会社における取引先との契約解除に伴う解約金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,612,400	600	—	40,613,000
合計	40,612,400	600	—	40,613,000
自己株式				
普通株式	480,000	—	—	480,000
合計	480,000	—	—	480,000

(注) ストックオプションの行使による増加600株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	4,378
合計		—	—	—	—	—	4,378

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月24日 定時株主総会	普通株式	80,264	2	2018年5月31日	2018年8月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月23日 定時株主総会	普通株式	80,266	利益剰余金	2	2019年5月31日	2019年8月26日

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,613,000	—	480,000	40,133,000
合計	40,613,000	—	480,000	40,133,000
自己株式				
普通株式(注)	480,000	—	480,000	—
合計	480,000	—	480,000	—

(注) 2019年7月23日開催の取締役会決議による自己株式の消却480,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	4,186
合計		—	—	—	—	—	4,186

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月23日 定時株主総会	普通株式	80,266	2	2019年5月31日	2019年8月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	80,266	利益剰余金	2	2020年5月31日	2020年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金勘定	4,345,449千円	4,715,635千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△89,690	△29,790
現金及び現金同等物	4,255,759	4,685,845

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループが取り扱うサービスを集約した「クリエイション事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの概要は、以下のとおりです。

<クリエイション事業>

スマートフォンによるアプリサービスを中心とした一般消費者向け「コンテンツサービス」、キッティング支援、調達支援、教育支援、交通情報サービス、音声テクノロジーサービス、エスクローサービス等法人向け「ビジネスサポートサービス」、太陽光発電の「その他」等、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する事業。

<ソリューション事業>

アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発や業務支援サービスである「システム開発・運用サービス」等、ITソリューションを通じ、顧客に新しい価値を提案する事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,855,028	1,558,723	3,413,752	—	3,413,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,018	56,209	96,227	△96,227	—
計	1,895,046	1,614,933	3,509,979	△96,227	3,413,752
セグメント利益	549,254	198,734	747,989	△505,707	242,282
その他の項目					
減価償却費	174,178	10,893	185,071	6,380	191,451

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△505,455千円及び、のれん償却額△251千円であります。  
セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。  
セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,047,541	1,540,715	3,588,257	—	3,588,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	36,286	36,353	△36,353	—
計	2,047,607	1,577,002	3,624,610	△36,353	3,588,257
セグメント利益	636,652	192,120	828,773	△555,809	272,964
その他の項目					
減価償却費	151,641	17,369	169,010	6,229	175,240

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△555,767千円及び、のれん償却額△41千円であります。  
セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。  
セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	122.48円	125.00円
1株当たり当期純利益	2.44円	4.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	97,827	180,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	97,827	180,256
普通株式の期中平均株式数(株)	40,132,922	40,133,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2016年2月18日取締役会決議ストックオプション新株予約権 180個 (普通株式 18,000株)</p> <p>2017年2月17日取締役会決議ストックオプション新株予約権 175個 (普通株式 17,500株)</p>	<p>2016年2月18日取締役会決議ストックオプション新株予約権 151個 (普通株式 15,100株)</p> <p>2017年2月17日取締役会決議ストックオプション新株予約権 152個 (普通株式 15,200株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議ストックオプション新株予約券 292個 (普通株式 29,200株)</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。